インドネシア デジタルガバンメント戦略 4 月
VE センター

1. 背景

・基本データ(JETROデータ)
国土: 約 192 万平方キロメートル(日本の約 5 倍)
人口: 約 2.67 億人(2019 年、インドネシア政府統計)
政治体制: 大統領制、共和制
一人当たりGDP: 4,174.9 ドル(2019 年)
GDP(名目): 約 772 億ドル(2019 年)
・国連の世界幸福度ランキング 2019:84 位
・国連の世界電子政府ランキング 2020:
E-Government Development Index:88 位(193)
E-Participation Index:57 位(193)
・ウイルス死亡数:
11月30日時点で累計感染者数538, 883人、死者数16, 945人、
快復者数450, 518人(インドネシア政府発表)。
累計感染者数・死者数は東南アジア最多。
・ミルクテイ同盟:
ミルクティーアライアンスインドネシアのビデオ 1:17 PM · Mar 13, 2021

2. 戦略 1. デジタルガバンメント体制づくり(2020-2025) 2 次

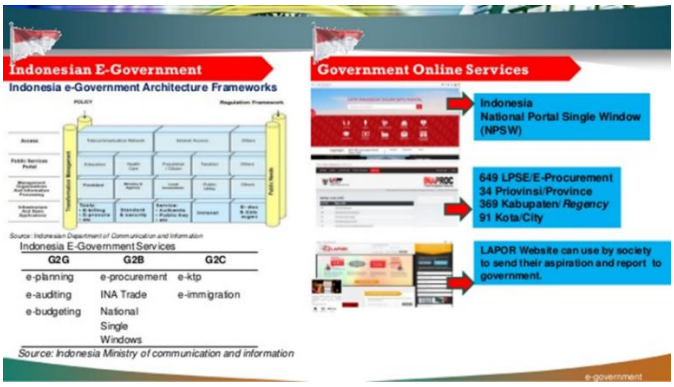

図 1 デジタルガバンメント戦略構想

ビジョン: Joko Widodo 大統領は、向こう 5 年間でデジタル化された市民第一主義の行政サービス DILAN(デジタル・サービング)を 2025 年までに確立し、Gov.UK スタイルのウェブサイトを構築する(Pemerinahan Digital Melayani)と考えている。
そのデジタルガバメント構想は、図 1 に示すように、e-Government(左側)と オンラインサービス(右側)からなっている。
現状: モノのインターネット(IoT)、ビッグデータ、自動化、ロボット、クラウドコンピューティング、人工知能などの ICT の革命的な進展で、社会に第四次産業革命(デジタル・トランスフォーメーションDX)を起こしている。
国連の 2018 年の電子政府調査で、インドネシアを加盟 193 カ国中 107 位に、ASEAN 加盟国中では、シンガポール(7)、マレーシア(48)、ブルネイ・ダルサラーム(59)、タイ(73)、フィリピン(75)、ベトナム(88)に次ぐ第 7 位である。

今回の調査では、インド、イラン、モルディブ、キルギスとともに、インドネシアが中位レベルの国から上位レベルの国への移行期にあると指摘されている。
ASEANの国際環境においても、ASW（ASEAN Single Window）を実施するための法的枠組みに関する議定書（PLF）の批准により、ASEAN加盟国間でのASWの実際の運用が可能になった。2020年、はASWを通じて800,000を超えるATIGA e-FormDを交換した。 これは、国際貿易の事務処理と貿易取引のコストを削減し、その後、貨物の通関を促進する。大統領は2025年にはASEANのデジタル・ハブになるというビジョンを持っている。

・オンライン・サービス： 図1左側
市民第一主義 Pemerinahan Digital Melayani）の強化は図の左側のオンライン・サービスの3項目から始まる。
1）一つの国家サイト（NPSW　国家単一窓口）の強化、 英国の Gov.UK スタイルの市民第一主義の政府単一サイト政府（Pemerinahan Digital Melayani）の構築
2）E-Procurement（LPSE　電子調達）、州，地区，市の各レベルでの調達支援グループ形成
3）国民・企業からの苦情受付サイト（LAPOR）構築

・e-Governmentの枠組み： 図1右側
e-Governmentはテレコム・ネットとインターネット利用で行う。
テレコムでは教育と健康・分野システム、インターネットでは福祉と税・分野システムを実施する。
これらのシステムは
1） アクセス： 国民がアクセスできる公共サービス
公共サービスポータルにアクセスするために公衆が使用できるテレコムネットワーク、インターネットネットワーク、およびその他の通信媒体
2） 公共サービスポータル： 複数の関連機関における情報や電子文書の処理・管理を統合した特定の公共サービスプロバイダーのインターネット。:
3） 情報管理・処理組織： 情報や電子文書の取引を管理、提供、処理するバックオフィス組織。
4） インフラ・基本アプリ： すべての優れたインフラは、情報の管理、処理、取引、配布をサポートするハードウェアとソフトウェアが必要
そしてそれを4本柱＝変更管理、市民要望、政策、規則でサポートする。
以上の枠組みで以下の5つの戦略目的を実行する。

戦略目的（1） 政府機関による既存のeサービスの取り組みをレビューする
戦略目的（2） サービスのビジネスプロセスを標準化する
戦略目的（3） データと情報の統合する　この統合は、データ標準、メタダ、データの相互運用性、参照コードに関するワンデータ原則を参照する必要があり、これは One Data Initiative に関する 2019年の大統領規則番号39 でも義務付けられている。

戦略目的（4） ポータル自体を構築する。これはインドネシア政府が国家中開発計画2020-2024」の5年間で構築し、国民がデジタルガバンメントを認識し、オンラインで評価できるようにするために機能する

戦略目的(5) オンラインサービス(e-services)の統合は、ワンストップ統合サービス(PTSP)や公共サービスホール(MPP)などのオフライン(物理的)サービスの統合を強化する。関係者が合意した政策や戦略を持つことができれば、市民がいつでもどこでも評価できる電子サービスの全国ポータルを 2025 年までに実現するという目標を達成することが出来る

2)戦略 2: デジタルガバンメント体制づくりの評価
World Economic Forum's global competitiveness index のインドネシアの順位は、2019 年に 5 ランク下がって 141 経済国中 50 位となり、シンガポールが米国を抜いて世界で最も競争力のある国となった。東南アジア最大の経済大国であるインドネシアは、「実現可能な環境」、「人的資本」、「市場」、「イノベーション・エコシステム」などの変数でパフォーマンスが停滞したことなどにより、競争力のパフォーマンスが 100 点満点中 65 点となり、前年から 0.3 ポイント低下した。ASEAN 内では、シンガポール[1 位]、マレーシア[27 位]、タイ[40 位]に次いで 4 位である。

3)戦略 3: オープンデータの活用を図る (2018-2020)
インドネシア・オープンガバメント・パートナーシップ国家行動計画 2018-2020」この計画は国家中期開発計画(RPJMN)2015-2019 で義務付けられている。この計画では「清潔で、効果的で、民主的で、信頼できるガバナンスの構築」という優先課題を設定している。具体的には、「政府のパフォーマンスの透明性と説明責任の構築」というサブアジェンダで、以下の 3 つの主要戦略を掲げている。

(1)管理システムを改善し、統合された、信頼できる、アクセス可能な政府機関のパフォーマンスをレポートする
(2)電子政府の適用により、政府のビジネスプロセスと適度な効率性、透明性、統合された開発をサポートする
(3)オープンガバメントの適用により、公共政策の立案において、オープンで参加型の説明責任のある政府の実現を支援し、国や政府の実施状況を監督する

インドネシア・オープンガバメント・パートナーシップ国家行動計画 2018-2020」は、長いプロセスを経て「村」「健康」「教育」「貧困」「経済」の各分野を目指すグランドチャレンジを策定することからスタートする。政府の観点から見ると、このグランドチャレンジは、政府の年次作業計画(RKP)文書、大統領の優先プログラム、持続可能な開発目標(SDGs)文書に沿って策定され、6 つの分野に適応されている。
①国民参加、②行政改革、③公開情報へのアクセス、④データ管理、⑤公共サービスのイノベーション、一般の人々の視点を得るために、インプット、提案、批評を参考にしてグランドチャレンジを策定し、LAPORポータルとモニタリングメディアに投稿する。現在の国家アクションプランは、官民双方の優先課題を組み合わせ、グランドチャレンジの同期化の結果、より具体的な課題をカバーする最終文書となっている。このアクションプランでは、国レベルの具体的な問題を捉えるだけでなく、グローバルな問題を盛り込むことにも力を入れている。

4)戦略 4: データのAI利用 (2020-2045)
Aug 21, 2020

世界で最も急成長している地域の一つとしてよく知られている東南アジアは、ここ数年で人工知能（AI）のルネッサンスのようなものを受けている。その急速なデジタル成長に伴い、最も先進的な東南アジア諸国のいくつかは、インダストリー4.0 経済への発展をますます視野に入れながら、AI アプリケーションの採用を加速させている。
インドネシアの AI 国家戦略（Stranas KA (Strategi Nasional Kecerdasan Artifisial)）は、国の多くのデジタルイニシアチブを結びつけることを目的としており、国の広範な経済、社会、ガバナンス、技術開発戦略である *Visi Indonesia 2045* と密接に対応している。国家人工知能戦略フレームワークは、これらの異なる目標がどのように保持されているかを一目で理解できるようになっている。

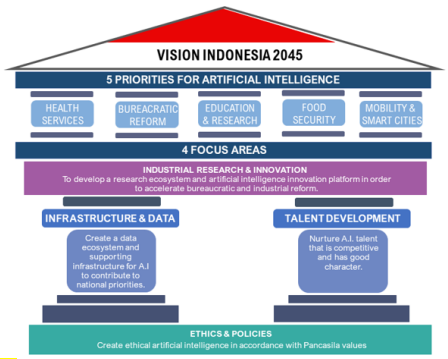

図 2　国家 AI 戦略枠組み

次の 5 つのシステム、1）医療サービス、2）行政改革、3）教育・研究（遠隔教育）、4）食料安全保障、5）モビリティとスマートシティを構築する。そして実行のための重点分野は以下の 3 項目である。
（1）倫理と政策
（2）技能教育
（3）インフラとデータ構築
インドネシアは、すでに東南アジアで最も人工知能に投資している国の一つであり、IDC の 2018 年 Asia-Pacific Enterprise Cognitive/AI survey では、同国の大企業の 25%が AI システムを導入していることが判明している（タイ 17%、シンガポール 10%、マレーシア 8%）。スマートシティは大統領が Borneo 島に新しい首都 new capital を建設すると発表している。この戦略は研究・技術省の Agency for the Assessment and Application of Technology（BPPT）が担当した。

5）　戦略 5：　AIとの共生体制作り-いつでも、どこでも、リアルタイム
5G 戦略（2020-2024）
Prepare Spectrum Allocation, Kominfo Will Chase 5G In 2024
通信・情報科学大臣（KemKominfo）は、現在、政府が 5G 周波数帯の割り当て構想を加速させるために取り組んでいると述べた。これは、2024 年に 4G と 5G の両方のブロードバンドセルラーネットワークのために、2,047MHz の周波数スペクトルのニーズを満たすために行った。5G ネットワークは、インドネシア社会のコネクティビティに幅広い影響を与えるゲームチェンジャーになると考えている。そして、デジタルトランスフォーメーション（DX）のバックボーンになり、経済成長の主な原動力になると考えている。同氏が追加した、カバレッジ層（1GHz 以下）の既存および新規候補バンドには、700/800/900MHz が含まれている。2020 年は、5G ネットワークと 3.5GHz 帯で使用される固定衛星サービス（FSS）との共存の

可能性を探るために、11 回目の試験を実施した。また、光ファイバーケーブルに次ぐ第 2 の選択肢として、マイクロ波回線を最適に活用しようとしている。5G ネットワークの導入に向けた取り組みは、特に 5G スモールセルの高密度化と洗練されたデジタルエコシステムの提供のために、多額の資本支出が必要になるので、最初の 5G の導入は、新首都になるであろう。政府はこれまでに 34 万 8,000km 以上の陸上および海底の光ファイバーケーブルを建設した。これには 12,000km 以上の全国光ファイバー基幹ネットワーク Palapa Ring BAKTI Kominfo を含む。

・日本の 5G の取り組み　総合通信基盤局
電波部移動通信課 5G roadmap YouTube

6） 戦略 6： Covid-19 対応（2020- ）

Covid-19 デジタル Society の形成

2020 年初頭、COVID-19 は世界的な健康上の緊急事態を急速に拡大し、WHO は 2020 年 1 月 30 日に国際的に懸念される公衆衛生上の緊急事態（PHEIC）、3 月 11 日にはパンデミック（大流行）と宣言した。インドネシア政府は、世界保健機関やパートナーの支援を受けて、COVID-19 の出現が認識され、2020 年 3 月にインドネシアで最初の症例が確認された時から現在に至るまで、その脅威に対応してきた。COVID-19 パンデミックは長期化しており、人の健康や医療サービスの提供に対する直接的・間接的なリスクが続いているため、インドネシア政府と対応するパートナーは、継続的に協力して対応を強化している。インドネシアは、2020 年 4 月に最初の COVID-19 保健運用計画を策定し、この計画は 2 度にわたって地方の保健所を通じて全国に普及した。また、各オフィスでは、サービスエリアに合わせて運用計画を作成することが奨励されている。インドネシア政府の COVID-19 運用計画は、COVID-19 の準備と対応ための 9 つの主要な柱に沿って設定されている。

1. コマンド＆コーディネーションの実施
2. リスクコミュニケーションとコミュニティへの参加
3. 監視の実施
4. 研究室
5. 症例管理
6. 大規模な社会的制限を含む、感染予防と管理
7. 旅行者の入国地と海外旅行の管理
8. ロジスティクスとオペレーションサポート支援
9. 重要なサービスの継続

本書は、COVID-19 への対応に関するインドネシアの状況を概観し、9 つの柱のそれぞれについて、業務対応計画の主要な活動の概要を説明している。

Society 5.0 へ